

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	農産物活用の支援			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。		5地区				
実施主体	県	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	アグリチャレンジ起業育成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：	R4年度：
県単等	直接実施	6,551	10,939	8,001				県単等		
予算事業名	農産物活用支援強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：	R4年度：
県単等	直接実施				4,411	7,786	7,025	県単等	R3年度： 農産物加工等の研修会・講座等の開催、新商品開発支援を行う。また、加工機材導入農家へ補助金の交付を行った。	R4年度： 農産物加工等の研修会・講座等の開催、新商品開発支援を行う。また、加工機材導入農家へ補助金の交付を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	農産物の加工や販売等 6次産業化に取り組む 農業者の支援地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	5地区	5地区	5地区	5地区	5地区	100.0%	7,786	順調	活動概要 農産加工等の研修会・講座等開催し、加工 品販売に必要な衛生管理や原価計算等につ いて研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む 起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を 行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 5地区で衛生管理や品質管理、原価計算等 の研修会等を実施した。取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、以前から加工販売等に取り組んでいる起業者についても、HACCP完全義務化に向け、従来の衛生管理体制の見直し、改善等が必要になるため、専門家による研修等を継続的に実施する。</p>						<p>・普及機関において、農家が起業する上で必要な知識・技術について、講座を実施した。その他、民間企業への委託では、小規模起業者向けの加工販売、販路拡大に係る個別面談会や研修等を実施し、引き続きコロナ禍に対応するための支援を行った。特に令和3年6月から完全義務化されたHACCPへ対応するための個別指導の強化や、普及職員向けの講習会実施を行った。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期（継続）販売等が厳しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。専門家による研修会や個別相談等により販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法について、継続的な支援が求められている。</p>	<p>・加工・販売に携わる事業者においては、令和3年6月から完全義務化されたHACCPへの対応が必要となる。</p>

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍での需要の落ち込みにより、加工販売等による所得の向上は重要性を増している。しかしながら、小規模経営の起業者にとって、生産拡大や定期（継続）販売等が厳しく、企業取引等との連携による販路開拓等が課題となっている。このことから、起業者の実情に合わせた販路先へ繋げる等、今後も支援を行う必要がある。また、自家農産物や地域農産物を使って食品加工を始める方や必要な知識を習得したい方向けに、起業の方法や衛生管理等、必要な知識について学ぶ機会を作る必要がある。特に、令和3年6月から完全義務化されているHACCPへの対応が重要となる。



4 取組の改善案 (Action)

・新たに加工に取り組む農業者については、起業するために必要な衛生管理や原価計算の方法等、起業するために必要な知識を学ぶ機会を作るため、講座や研修会を継続的に実施する。また、以前から加工販売等に取り組んでいる起業者についても、完全義務化されたHACCPに対応するため、従来の衛生管理体制の見直し、改善等が必要になるため、専門家による研修等を継続的に実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	県産農産物付加価値向上			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		開発モデルの定着化促進・普及(構築モデル数 7モデル)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【098-866-2255】			
		商品開発支援、販路開拓支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	6次産業化人材育成活性化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。
予算事業名	6次産業化支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	構築モデル数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者に個別支援、うち4事業者にリフト補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・ 6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・ 農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・ 開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・ 県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。・ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。・ 6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。・ 既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。・ 総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。・ 農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。・ 各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	高付加価値化の促進
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
				10件 支援件数		
実施主体	県	販路開拓支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】	商品開発人材育成				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 6次産業化人材育成活性化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助		26,158	41,671	26,362	24,447	29,768	一括交付金(ソフト)	R3年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会を実施した。 R4年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。	
予算事業名 6次産業化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	15,445	15,102	40,487	9,004	9,166	27,967	各省計上	R3年度：6次産業化サポートセンターを設置し、14件の事業者に対して100回の専門家派遣による個別支援を実施した。 R4年度：農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備等の補助を必要に応じて実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値		14	21	22	24	10	100.0%	33,613	順調	活動概要 6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び結果発表と期間限定の販売会を実施した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会を実施した。
活動指標名	構築モデル数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7	6	10	14	12	7	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では12事業者へ個別支援、うち4事業者にソフト補助を実施し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」審査会及び期間限定販売会を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、14事業者に対して専門家を100回派遣、総合化事業計画新規認定1件。支援件数は24事業者となり取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良(適正な原価・量目の設定や原料の検討等)について個別指導を行った。 ・チラシの配布、HPの開設、サポートセミナーの開催等によりサポートセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・県内における6次産業化について事例集を作成し、モデルとなる取組の整理を行った。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。	<ul style="list-style-type: none">・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、新型コロナウイルス感染症による観光産業の落ち込みの影響が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。
- ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。
- ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。
- ・各地域において、市町村及び関係組織等と連携体制のモデル構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。 農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		10.6万人 交流人口				13万人
実施主体	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業							当初予算額	主な財源	R3年度： 活動団体の連携強化と品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を行った。情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			R4年度： 引き続き、活動団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。
県単等	委託				11,099	10,640	9,169	県単等	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業							当初予算額	主な財源	R3年度： -
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額			R4年度： -
県単等	委託	8,789	3,004	6,856					

様式1(主な取組)

予算事業名							沖縄の農家民宿一期一会創造事業						
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
							当初予算額	主な財源	R3年度： -				
一括交付 金(ソフト)	委託	19,902	13,459	7,270					R4年度： -				

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11.6万人	13.5万人	13.5万人	0.8万人	0.3万人	13万人	2.3%	10,640	大幅遅れ	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネーター機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により0.3万人と計画値13万人を大きく下回った。 要因は新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したためであり、令和4年も影響は続くと思われる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」や人材育成のためインストラクター講習会を継続して解決を進めるとともに、会員募集要領を見直して幅広い実践者をネットワークに取り込む。 ホームページや各種イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。また、実践者の資質向上のため、グリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施した。 幅広い実践者をネットワークに取り込むため、ネットワーク規約及び会員募集要領の見直しを行った。 エコプロ2021等の県外イベントにおいてグリーン・ツーリズムネットワークのブースを設置し、ホームページの紹介や普及啓発資料を配布する等広く情報発信した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。・現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・少子化の影響により、修学旅行の受入は3年連続で減少しており、特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響により激減した。令和3年度は、回復の傾向は見られるものの依然厳しい状況にある。・農水省においては、地域資源を観光コンテンツとして、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進を掲げており、現在実施している農漁業体験を主軸としたグリーン・ツーリズムと観光業のさらなる連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。・沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。・新たに情報発信講習会を開催して、ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進
主な取組	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策			
対応する主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>本県は、我が国唯一の熱帯性海域に属し、資源構造も「多種少産型」であることから、他の都道府県にはない特徴を有し、特有の課題を抱えている。このような中、各漁業集落単位で、漁場の生産力向上や漁業の再生に関する取組を通じて、水産業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。</p>		15集落 支援集落数	15集落	15集落	15集落	15集落
実施主体	県、市町村、漁業集落					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					
		漁業集落が主体となって漁場生産力の向上を図る取組を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁業再生支援事業	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
									当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	79,328	81,997	84,355	84,894	107,507	123,051	各省計上	R3年度： 漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を行った。 R4年度： 漁場の生産力の向上に関する取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を行う。		

様式1(主な取組)

活動指標名	支援集落数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15	13	13	18	18	15	100.0%	107,507	順調	活動概要 漁場の生産力向上に関する取組として、食害生物の駆除、種苗放流、パヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着業、高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
・引き続き、普及指導員や事業実施主体との連携を図り、漁業集落の多様なニーズを踏まえつつ、高い取組効果が得られるよう指導・連携体制を構築していく。								・事業主体からの問合せに対しては問合せ先への直接回答ではなく、全事業主体と普及指導員に共有することで、直接的な指導を補う実施体制を構築した。 ・コロナ感染症や軽石被害対応等の影響で、予定していた担当者会議や事業実施市町村への現地調査等が実施出来ない状況であったが、電話やメール連絡を密に取り、連携を図った。		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 地区数が3年で倍近く増えており、事業推進の業務量が増加した。・ 上記対応から会計年度任用職員1名を要求しており、その確保も課題である。・ コロナ期間は担当者や普及指導員の出張自粛が求められる。	<ul style="list-style-type: none">・ 密漁の社会問題化から、監視に取り組む地域が増えている。・ コロナにより、集客イベント、先進地視察、学生生徒向けの取組の実施が困難になっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コロナ禍での安定的な事業実施、新たなニーズ反映のため、事業主体市町村が適宜計画見直しを行っていく必要が有る。
- ・ 遂行状況の推移を監視し、必要に応じて関係者に行動を促す仕組みが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 会計年度任用職員を活用した遂行状況整理と定期的な状況ヒアリングの仕組みを作り、事業主体自身による検討や普及指導員による助言に繋げることで、コロナ禍でも確実に事業を実施する体制を構築する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化
			施策の小項目名	革新的な生産基盤施設等の導入促進
主な取組	植物工場の導入支援			
対応する主な課題	沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減や、栽培作物の検討及び栽培技術の確立が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
取組内容		H29	H30	R元	R2	R3
夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。		3品目 栽培品目				5品目
実施主体	県	沖縄型植物工場の導入検証				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	沖縄型植物工場実証事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 植物工場導入の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、助言を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託								R4年度： 植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	栽培品目数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3品目	0品目	0品目	0品目	0品目	5品目	0.0%	0	未着手	植物工場導入の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、助言を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										平成26年度に事業は終了しているため、実績値は0品目となっているが、当該取組により植物工場導入に関する課題が整理されたことから、導入希望者に対して整理された課題を丁寧に説明するとともに、技術等について情報収集を行い、課題解決に向けて取り組んでいる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。</p>						<p>・植物工場導入の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、助言を行った。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

外部環境の変化

・本取組ではエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。

・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年を通して安定した販売先の確保が課題である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向け、引き続き情報収集に努める。



4 取組の改善案 (Action)

・明らかになった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	アジアなど海外への展開の推進
			施策の小項目名	
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査			
対応する主な課題	県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査しつつ、市場での県産畜産物定番化に向けて取り組む		2回 海外調査				
実施主体	県、公社等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		畜産物の海外市場調査	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	県産畜産物輸出体制整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託		15,702	33,188	18,698	18,546	12,455	一括交付金(ソフト)	R3年度： 現地販売員や消費者への県産畜産物のPR活動を行った。 R4年度： 新規市場での市場価格や流通経路等の調査や新たな生産者を輸出につなげる取り組みを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県産畜産物輸出货量				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	101トン	196トン	259トン	312トン	315t (r3.12月 末)	100	100.0%	18,546	順調	香港、台湾、シンガポールでは、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした販促品を用いて県産畜産物のPR活動を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										本県の輸出の主力であった豚肉が豚熱により輸出出来なくなっており、また、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感があるなかでも、活動が実施出来ている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県産豚肉以外の畜産物の販売促進活動を実施。 県産豚肉以外の畜産物の輸出先国認定に向けて関係機関との調整を推進。 						<ul style="list-style-type: none"> 鶏卵の輸出量が大幅に増加している。 豚肉以外の畜産物の輸出先国認定取得に向けての調整を引き続き行っている。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">令和2年1月に本県で豚熱が発生し、ワクチン接種を開始した。それに伴い、県産豚肉は輸出停止となった。	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、相手先国で日本人の入国制限が行われており、直接出向いての海外販促活動が難しい状況となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 県産豚肉以外の畜産物の販路拡大と外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策に柔軟に取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- 県産豚肉以外の畜産物の販売促進活動を実施。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、柔軟な事業の推進を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興	施策	アジアなど海外への展開の推進
			施策の小項目名	
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援			
対応する主な課題	農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		3回 商談会・バイヤー招へい	3回	3回	3回	3回
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	県産農林水産物輸出体制構築事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、テストマーケティング、プロモーション、輸出産地支援等を実施した。 R4年度： 海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	26,079	37,544	24,732	25,012	14,334	一括交付金(ソフト)		
予算事業名	県産農林水産物輸出力強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	42,361	-	-	-	-	-	-	R4年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	商談会・バイヤー招聘				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4回	3回	3回	3回	3回	3回	100.0%	25,012	順調	<p>海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、海外バイヤーと生産者とのマッチング・商談や海外でのプロモーション活動等を実施し、海外市場における県産農林水産物の販路拡大に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>香港・台湾・シンガポールの現地バイヤーと県内生産者等とマッチング・商談を行ったことで、産地モチベーションの向上や県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与した。また、香港・台湾・シンガポール・でテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。</p>
活動指標名	プロモーション活動				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5回	4回	6回	3回	3回	3回	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新たな生産者の輸出モチベーション向上を促し、より多くの産品を提案・輸出できる体制を構築する。 他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 生産者向け輸出セミナーを開催し、その後、セミナー参加者のうち輸出への取組に意欲のある生産者と現地バイヤーとのマッチング・商談等を行い、生産者の輸出モチベーション向上を促すとともに、新たな販路開拓に取り組んだ。 現地バイヤーとのマッチングや現地でのプロモーション活動において、他産地との差別化のために特徴等を紹介する共通販促ツール(リーフレット、POP等)により情報発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農林水産物の輸出は、輸出事業者にとって、相手国の輸入規制、両国間で取り決められた規制及び通関手続き等の負担が大きい。・生産者が輸出するメリットを感じておらず、輸出に対応できる品目が限られている。	<ul style="list-style-type: none">・世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により、現地の飲食店等での需要は厳しい状況である一方、量販店やネット通販等での需要は好調なケースが見られる。・海外市場については他国産や日本の他県との競争も激化しており、県産農林水産物の定番化が厳しい状況にある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・好調な量販店やネット通販向けの新たな県産農林水産物の提案が必要である。
- ・他産地との差別化を図るため、継続した県産農林水産物のブランディングが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・新たな生産者の輸出モチベーション向上を促し、より多くの産品を提案・輸出できる体制を構築する。
- ・他産地との差別化を図るため、さらなる県産農林水産物のブランディングに向けた継続した情報発信を行う。